

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第98期 第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号  
  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 村上喜弘

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	110,837	111,343	34,635	34,985	148,703
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	2,464	3,332	6	458	3,054
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,090	1,568	158	213	1,602
純資産額 (百万円)			74,701	74,000	75,896
総資産額 (百万円)			124,876	122,240	128,826
1株当たり純資産額 (円)			598.29	592.67	607.87
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	8.75	12.59	1.27	1.72	12.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.7	60.4	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,629	7,669			11,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139	908			777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,377	4,374			7,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			15,112	15,463	13,200
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)			5,873 [763]	5,497 [868]	5,808 [780]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、(株)ミズノインダストリー氷上と(株)ミズノインダストリー四国は、事業効率の向上を目的として平成22年10月1日に合併し、社名をミズノアパレルテクニクス(株)と変更した。当社の出資比率は100%であり、事業内容は合併前と変更がない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,497 [868]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除いている。）であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,035 [459]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,738	50.1
米州	391	85.1
アジア・オセアニア	1,367	123.8
合計	4,497	64.0

(注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。

なお、日本においては、外部調達割合が増加したため、前年同四半期比で大幅に減少した。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「欧州」の生産実績はない。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、スポーツ施設サービスの一部で受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	26,202	100.1
欧州	1,766	102.9
米州	4,653	99.4
アジア・オセアニア	2,362	114.4
合計	34,985	101.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 セグメント間の取引については相殺消去している。

3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成23年2月10日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、企業収益には改善が見られたものの、海外景気の下振れリスクや為替レートの変動、デフレの影響など先行きが不透明な状況で推移した。個人消費は経済政策の効果により持ち直しの動きがあったが、厳しい雇用状況を背景に引き続き低迷した。海外経済は、米国では輸出の回復の遅れが目につく一方で、経済政策の効果もあり個人消費は穏やかに回復した。欧州では国ごとのバラツキが大きいものの景気は好転し、アジア地域の景気は総じて好調に推移した。

スポーツ品業界においては、ライフスタイルの多様化と健康志向を背景に市民参加型のスポーツイベントが増加し、スポーツ品の需要も値頃感のある低価格帯品の拡大と同時に、こだわりを追求した高価格帯品が好まれるなど二極化の傾向が見られた。

このような中、当社グループは、高価格帯でも多様化したニーズに対応する商品と高い機能性を維持しながら販売価格を抑えた商品の開発に努めた。これらの成果により、世界各地域でランニングシューズをはじめとするスポーツシューズの販売が伸び、カスタムオーダー品の需要が大きい欧米でゴルフ品が健闘した。一方で、カジュアル性のあるスポーツウエアの販売は厳しい状況のもと苦戦した。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績については、売上高は前第3四半期連結会計期間と比べ3億5千万円増(1.0%増)の349億8千5百万円となった。営業損益は2億2千5百万円損失額が増加し3億3千1百万円の営業損失となり、経常損益は主に為替差損の影響により4億6千4百万円落ち込み4億5千8百万円の経常損失となった。四半期純損益は3億7千2百万円落ち込み2億1千3百万円の四半期純損失となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

#### 日本

日本の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、3千3百万円増(0.1%増)の262億2百万円、営業損益は1億8千9百万円損失額が増加し、4億7百万円の営業損失となった。

里山歩きやランニングブームなどの健康志向型のライフスタイルが定着したことで、ランニングシューズをはじめスポーツシューズが好調に推移した。一方で、ゴルフ品などの高価格帯品の販売は苦戦した。

## 欧州

欧州の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、4千9百万円増（2.9%増）の17億6千6百万円、営業損益は5千9百万円損失額が増加し、1億9千1百万円の営業損失となった。

ランニングやウォーキングなどのライフスタイル型スポーツの定着によりスポーツシューズは引き続き好調に推移した。ゴルフ品市場においては天候不順の影響があったものの、流通市場での在庫調整が一巡し、グローバルモデルとして市場デビューした<J P Xシリーズ>のアイアンや、ユーザーのこだわりに対応するカスタムフィッティングが好調に推移した。一方、米ドルに対してユーロや英ポンドが低下したため、海外生産品の輸入コストが押し上げられた。

## 米州

米州の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、2千9百万円減（0.6%減）の46億5千3百万円、営業利益は5千3百万円減（44.0%減）の6千8百万円となった。

ライフスタイルとしてのランニング人口の増加を背景に、ランニングシューズが好調に推移した。また、流通市場の在庫調整が一巡し、供給量が逼迫することを予想した大手小売による仕入増加の影響もあり、ランニングシューズに加え、ベースボール品、ゴルフ品などの販売も堅調であった。しかしながら、円高が売上や利益の円貨換算額に影響した。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、2億9千7百万円増（14.4%増）の23億6千2百万円、営業利益は1億1千1百万円増（116.0%増）の2億8百万円となった。

中国においては、直営の店舗ごとの採算性を見極め統廃合を進めた結果、店舗あたりの販売効率は向上し利益は改善した。台湾では個人消費の伸びが鈍いものの、スポーツアパレル、スポーツシューズ、ベースボール品が好調に推移した。豪州においてはスポーツシューズの販売が本格化し業績を押し上げた。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億8千6百万円減少し、1,222億4千万円となった。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少56億8千5百万円、たな卸資産の減少12億2千7百万円である。一方で現金及び預金は22億1千4百万円増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億9千万円減少し、482億3千9百万円となった。主な減少要因は、長期借入金の減少30億円、支払手形及び買掛金の減少24億6千6百万円、短期借入金の減少13億2千4百万円である。一方で1年内返済予定の長期借入金は10億円増加した。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円減少し740億円となった。主な増減内容は、利益剰余金の増加3億2千2百万円、利益から損失に転じた繰延ヘッジ損益の差額8億3千万円、為替換算調整勘定の負の数の増加10億4千2百万円であった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から60.4%へと上昇した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、借入債務の返済が進んだ一方、売上債権が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億6千2百万円増加し、154億6千3百万円となった。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億4千8百万円であった。前第3四半期連結会計期間に比べ、売上債権の増減額は減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことや仕入債務の増加額が減少したことなどにより、資金の獲得額は24億2千6百万円減少した。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億8千3百万円であった。前第3四半期連結会計期間に比べ、投資有価証券の売却による収入や長期貸付金の回収による収入がなかったことなどにより、資金の使用額は6億3千9百万円増加した。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億9千7百万円であった。前第3四半期連結会計期間に比べ、短期借入金の返済が減少したこと等により、資金の使用額は6億8千4百万円減少した。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はないが、新たに認識した問題等に関しては、下記の「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し」及び「(8) 経営者の問題認識と今後の方針について」において記載している。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり決議している。

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものとする。

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考えます。

また、一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

さらに、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を続けてきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考えます。



### 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。また、グループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していく。

さらに、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていく。

#### < 海外市場でのシェア向上 >

グローバル・ベースでのマーケティングのさらなる推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求し、専門店チャネルを中心に、欧米をはじめとする海外市場での売上高の増大と一層のシェア向上を図っていく方針である。

#### < 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野はグローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく。

#### < 健康関連事業 >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様にご委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億6千4百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

当第3四半期連結会計期間においては、米国をはじめ世界経済は回復基調にある一方で、国内は依然として景気の先行きが不透明な状況である。このような外部環境に対して、当社グループは、海外を含む販売各拠点における営業政策やマーケティングの強化・推進に引き続き取り組むとともに、投資と収益のバランスについての精緻な検討を行い、収益性の高いチャネルやエリアへの効率的な経営資源の集中を図って行くこととしている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入、及びコマーシャルペーパー発行による市場調達である。資金は、原材料や製品の購入、販売費や一般管理費の支払い、商品開発や物流をはじめとする事業推進のための設備投資などに充当される。

当社グループ各社は、流動性の確保のため、独自に手元流動性と借入金との適正なバランスに努めているが、当社においては当社を含むグループ各社の手元流動性をチェックしており、連結ベースでの資金効率性の向上を図っている。また、万一の資金ひっ迫状態に備え、コマーシャルペーパーの発行枠を300億円設定している。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、世界経済の動向や市場価格の変動など、当社グループの経営環境を取り巻くリスク要因への対応として、経常的に発生するコストの抑制をはじめ、利益を確保できる収益構造の再構築を図っている。これにより、当社グループの経営者は、現状認識と将来予測に基づき、マーケティング戦略の推進とグループ総合力強化に注力している。

また、国際会計基準への対応として、現行の会計方針や会計処理との相違や影響の度合いをグループ全社において認識・測定し、順次体制の構築を図っている。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		132,891		26,137		22,454

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーより平成22年11月8日に、大量保有報告書（変更報告書）の提出があったが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	20,009	15.06

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,058,000	123,058	
単元未満株式	普通株式 1,538,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,058	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,295,000		8,295,000	6.24
計		8,295,000		8,295,000	6.24

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	419	417	406	404	390	379	393	425
最低(円)	408	381	372	377	370	372	335	336	366

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,708	12,493
受取手形及び売掛金	3 26,808	3 32,493
有価証券	755	754
商品及び製品	21,020	22,083
仕掛品	842	921
原材料及び貯蔵品	1,212	1,298
繰延税金資産	1,570	2,183
その他	4,055	3,844
貸倒引当金	779	811
流動資産合計	70,194	75,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,403	1 20,497
土地	15,177	15,203
その他(純額)	1 2,583	1 2,434
有形固定資産合計	37,164	38,136
無形固定資産		
無形固定資産	711	714
投資その他の資産		
投資有価証券	7,476	8,051
繰延税金資産	2,885	2,364
その他	7,008	7,427
貸倒引当金	3,200	3,128
投資その他の資産合計	14,170	14,714
固定資産合計	52,045	53,564
資産合計	122,240	128,826



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,096	16,562
短期借入金	4,479	5,803
1年内返済予定の長期借入金	4,000	3,000
未払法人税等	339	292
返品調整引当金	242	242
その他	8,044	8,274
流動負債合計	31,201	34,175
固定負債		
長期借入金	7,800	10,800
繰延税金負債	422	465
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,462	1,202
資産除去債務	248	-
その他	3,809	2,991
固定負債合計	17,038	18,755
負債合計	48,239	52,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,586	24,263
自己株式	3,019	3,012
株主資本合計	78,901	78,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	1,173
繰延ヘッジ損益	802	27
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	3,547	2,504
評価・換算差額等合計	5,064	2,843
少数株主持分	162	153
純資産合計	74,000	75,896
負債純資産合計	122,240	128,826

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	110,837	111,343
売上原価	65,536	64,185
売上総利益	45,301	47,157
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 43,127	<sub>1</sub> 43,365
営業利益	2,173	3,791
営業外収益		
受取利息	95	132
受取配当金	147	148
為替差益	492	-
その他	303	220
営業外収益合計	1,038	501
営業外費用		
支払利息	348	322
売上割引	314	346
為替差損	-	209
その他	84	81
営業外費用合計	747	960
経常利益	2,464	3,332
特別利益		
固定資産売却益	1	9
貸倒引当金戻入額	187	-
特別利益合計	189	9
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	12	12
投資有価証券評価損	46	7
投資有価証券売却損	160	-
減損損失	<sub>2</sub> -	<sub>2</sub> 41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141
早期退職特別加算金	<sub>3</sub> -	<sub>3</sub> 132
訴訟和解金	8	-
その他	20	8
特別損失合計	250	347
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,995
法人税等	1,273	1,366
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,628
少数株主利益	38	59
四半期純利益	1,090	1,568

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,635	34,985
売上原価	20,378	20,716
売上総利益	14,257	14,269
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,362	<sup>1</sup> 14,600
営業損失( )	105	331
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	39	44
為替差益	117	-
投資有価証券売却益	83	-
その他	39	56
営業外収益合計	314	147
営業外費用		
支払利息	97	96
売上割引	98	93
為替差損	-	74
その他	6	9
営業外費用合計	202	275
経常利益又は経常損失( )	6	458
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	187	-
特別利益合計	187	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	130	6
投資有価証券売却損	160	-
減損損失	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 36
訴訟和解金	6	-
その他	20	0
特別損失合計	48	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	145	503
法人税等	28	316
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	186
少数株主利益	15	26
四半期純利益又は四半期純損失( )	158	213

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,403	2,995
減価償却費	1,953	1,989
減損損失	-	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141
退職給付引当金の増減額（は減少）	796	610
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	218
投資有価証券評価損益（は益）	46	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	76	-
受取利息及び受取配当金	242	280
支払利息	348	322
固定資産売却損益（は益）	1	7
固定資産除却損	12	12
売上債権の増減額（は増加）	5,176	4,770
たな卸資産の増減額（は増加）	4,123	662
仕入債務の増減額（は減少）	1,066	2,171
その他	489	1,221
小計	13,188	8,092
利息及び配当金の受取額	240	276
利息の支払額	297	270
法人税等の支払額	551	472
法人税等の還付額	50	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,629	7,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	767	858
有形固定資産の売却による収入	30	23
無形固定資産の取得による支出	257	175
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	5	0
投資有価証券の売却による収入	552	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	-
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	206	7
その他	101	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,796	996
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	500	2,000
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	8	8
配当金の支払額	989	1,239
少数株主への配当金の支払額	28	38
リース債務の返済による支出	56	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,377	4,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,133	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	9,979	13,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,112	15,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の完全連結子会社であった(株)ミズノウエルネスとミズノアルファサービス(株)が、(株)ミズノウエルネスを存続会社として合併し、社名をミズノスポーツサービス(株)と変更した。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の完全連結子会社であった(株)ミズノインダストリー四国と(株)ミズノインダストリー氷上が、(株)ミズノインダストリー氷上を存続会社として合併し、社名をミズノアパレルテクニクス(株)と変更した。いずれも完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はないが、連結子会社の数は2社減少している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は23百万円、税金等調整前四半期純利益は169百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は210百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,299百万円 2 保証債務 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山 ゴルフ倶楽部)会員の金融機関借 入に関わる保証 32百万円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、当第3四半期連結会計期間の末日 が金融機関の休日であったが、次の当第3四半 期連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が 行われたものとして処理している。 受取手形 1,180百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円 2 保証債務 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山 ゴルフ倶楽部)会員の金融機関借 入に関わる保証 37百万円 3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,813百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,605百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	2,126百万円	保管費	2,690百万円	広告宣伝費	7,813百万円	貸倒引当金繰入額	365百万円	給料及び手当	12,605百万円	賞与	2,184百万円	退職給付費用	1,516百万円	減価償却費	1,662百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,903百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,635百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">スポーツ施設</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産は、売上の低迷や遊休化により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。                      なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価基準により評価している。</p> <p>3 早期退職特別加算金                      (株)ミズノインダストリー四国など製造子会社の再編に伴い発生した割増退職金である。</p>	運賃及び荷造費	2,069百万円	保管費	2,614百万円	広告宣伝費	7,903百万円	貸倒引当金繰入額	331百万円	給料及び手当	12,635百万円	賞与	2,255百万円	退職給付費用	1,513百万円	減価償却費	1,599百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	4	事務所	鹿児島県 鹿児島市	土地、建物等	36
運賃及び荷造費	2,126百万円																																												
保管費	2,690百万円																																												
広告宣伝費	7,813百万円																																												
貸倒引当金繰入額	365百万円																																												
給料及び手当	12,605百万円																																												
賞与	2,184百万円																																												
退職給付費用	1,516百万円																																												
減価償却費	1,662百万円																																												
運賃及び荷造費	2,069百万円																																												
保管費	2,614百万円																																												
広告宣伝費	7,903百万円																																												
貸倒引当金繰入額	331百万円																																												
給料及び手当	12,635百万円																																												
賞与	2,255百万円																																												
退職給付費用	1,513百万円																																												
減価償却費	1,599百万円																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
スポーツ施設	大阪府 泉大津市	リース資産	4																																										
事務所	鹿児島県 鹿児島市	土地、建物等	36																																										
2																																													
3																																													



第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	運賃及び荷造費	673百万円	保管費	885百万円	広告宣伝費	2,639百万円	貸倒引当金繰入額	61百万円	給料及び手当	4,132百万円	賞与	776百万円	退職給付費用	506百万円	減価償却費	542百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                  当社グループは、当第3 四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産は遊休となったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。                  なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価基準により評価している。</p>	運賃及び荷造費	643百万円	保管費	857百万円	広告宣伝費	2,673百万円	貸倒引当金繰入額	80百万円	給料及び手当	4,170百万円	賞与	780百万円	退職給付費用	493百万円	減価償却費	517百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事務所	鹿児島県 鹿児島市	土地、建物等	36
運賃及び荷造費	673百万円																																								
保管費	885百万円																																								
広告宣伝費	2,639百万円																																								
貸倒引当金繰入額	61百万円																																								
給料及び手当	4,132百万円																																								
賞与	776百万円																																								
退職給付費用	506百万円																																								
減価償却費	542百万円																																								
運賃及び荷造費	643百万円																																								
保管費	857百万円																																								
広告宣伝費	2,673百万円																																								
貸倒引当金繰入額	80百万円																																								
給料及び手当	4,170百万円																																								
賞与	780百万円																																								
退職給付費用	493百万円																																								
減価償却費	517百万円																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																						
事務所	鹿児島県 鹿児島市	土地、建物等	36																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,058百万円	現金及び預金勘定 14,708百万円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 1,054百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 755百万円
(有価証券)	(有価証券)
現金及び現金同等物 15,112百万円	現金及び現金同等物 15,463百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,305,358

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	622	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,257	2,377	34,635		34,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	142	188	188	
計	32,304	2,520	34,824	188	34,635
営業費用	32,599	2,331	34,930	189	34,740
営業利益又は営業損失( )	295	188	106	1	105

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,465	7,372	110,837		110,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	431	594	594	
計	103,627	7,803	111,431	594	110,837
営業費用	101,842	7,415	109,258	594	108,663
営業利益	1,784	388	2,173	0	2,173

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等  
(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 会計処理の原則及び手続きの変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,169	1,717	4,682	2,065	34,635		34,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	6	34	998	1,233	1,233	
計	26,364	1,723	4,717	3,063	35,868	1,233	34,635
営業費用	26,582	1,856	4,595	2,967	36,002	1,261	34,740
営業利益又は営業損失 ( )	218	132	121	96	133	27	105

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,880	7,063	14,427	6,465	110,837		110,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	604	15	165	2,799	3,585	3,585	
計	83,485	7,079	14,592	9,265	114,422	3,585	110,837
営業費用	81,537	7,020	14,494	9,133	112,185	3,521	108,663
営業利益	1,947	59	98	131	2,237	63	2,173

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 会計処理の原則及び手続きの変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	米州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,701	4,682	3,148	15	9,548
連結売上高(百万円)					34,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	13.5	9.1	0.0	27.6

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州	米州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,039	14,427	9,712	47	31,227
連結売上高(百万円)					110,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	13.0	8.8	0.0	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等

(4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリ並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	81,675	7,421	15,859	6,386	111,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	21	98	3,427	4,208
計	82,336	7,443	15,958	9,813	115,552
セグメント利益	2,295	109	952	200	3,558

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,202	1,766	4,653	2,362	34,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232	9	26	1,164	1,433
計	26,435	1,776	4,679	3,527	36,418
セグメント利益 又はセ グメント損失( )	407	191	68	208	323

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,558
セグメント間取引消去及びその他の調整額	232
四半期連結損益計算書の営業利益	3,791

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	323
セグメント間取引消去及びその他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業損失( )	331

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

取引の契約額その他の金額が、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額が、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
592.67円	607.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,000	75,896
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,837	75,743
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	162	153
普通株式の発行済株式数(株)	132,891,217	132,891,217
普通株式の自己株式数(株)	8,305,358	8,286,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	124,585,859	124,604,365

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.75円	1株当たり四半期純利益金額 12.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,090	1,568
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,090	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	124,619,149	124,597,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.27円	1株当たり四半期純損失金額	1.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 または四半期純損失( ) (百万円)	158	213
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失( ) (百万円)	158	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	124,613,242	124,592,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がない。

## 2 【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行った。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 622百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。